



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年5月17日  
上場取引所 東

上場会社名 ゼリア新薬工業株式会社  
コード番号 4559 URL <http://www.zeria.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役広報部長  
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 伊部 幸顕  
(氏名) 森山 茂  
配当支払開始予定日

TEL 03-3661-1039  
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	50,745	6.5	1,584	19.6	1,467	7.4	1,001	△16.7
21年3月期	47,670	△4.1	1,324	△48.3	1,366	△44.2	1,203	△26.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	24.21	—	3.6	2.3	3.1
21年3月期	28.91	—	4.2	2.4	2.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	70,971	27,995	39.4	676.77
21年3月期	58,110	27,711	47.7	669.72

(参考) 自己資本 22年3月期 27,995百万円 21年3月期 27,711百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	5,858	△15,479	10,373	3,442
21年3月期	423	△3,363	3,258	2,670

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	664	55.3	2.3
22年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	661	66.1	2.4
23年3月期 (予想)	—	8.00 ～9.00	—	8.00 ～9.00	16.00 ～18.00		—	

(注)23年3月期の配当性向(連結)につきましては、44.1～49.6%を予想しております。

### 3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	26,000	7.1	1,000	4.9	1,000	3.3	600	3.7	14.50
通期	54,000	6.4	2,600	64.1	2,500	70.4	1,500	49.7	36.26

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、19ページ以下の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の21ページに記載の(会計処理の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 48,290,173株 21年3月期 48,290,173株

② 期末自己株式数 22年3月期 6,924,148株 21年3月期 6,911,782株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	47,861	2.6	1,309	26.4	1,310	4.9	878	△24.3
21年3月期	46,670	△4.6	1,035	△52.3	1,249	△43.1	1,160	△24.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	21.23	—
21年3月期	27.87	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	66,735	27,292	40.9	659.77
21年3月期	55,581	27,182	48.9	656.92

(参考)自己資本 22年3月期 27,292百万円 21年3月期 27,182百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成されたものであり、実際の業績等は様々な要因により記載の内容とは異なる場合があります。

2. 当社の連結財務諸表および個別財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来百万円単位にて記載しておりましたが、当連結会計年度および当事業年度より千円単位にて記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前連結会計年度および前事業年度につきましても、千円単位に変更しております。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度の売上高は、507 億 45 百万円(前期比 6.5%増)となりました。利益につきましては、営業利益 15 億 84 百万円(前期比 19.6%増)、経常利益 14 億 67 百万円(前期比 7.4%増)となりましたが、当期純利益につきましては、投資有価証券売却損・投資有価証券評価損等を特別損失に計上していることから、10 億 1 百万円(前期比 16.7%減)となりました。

次に事業の種類別セグメントの状況につきまして、ご報告申し上げます。

#### ～医薬品事業～

当事業の売上高は、505 億 44 百万円(前期比 6.4%増)となりました。

なお、平成 21 年 9 月 1 日に全株式を取得し、子会社化いたしました Tillotts Pharma AG (以下 Tillotts 社) の連結開始後の売上高(平成 21 年 10 月 1 日から平成 21 年 12 月 31 日)を当事業(医療用医薬品部門)に計上しております。

#### (医療用医薬品部門)

当部門におきましては、プロモーションコードの遵守を基本に、MR(医薬情報担当者)の資質の向上と学術情報活動の一層の充実を図ってまいりました。

最重要領域である消化器官用薬におきましては、営業力をこの領域に一層注力し、市場拡大に努めてまいりました。その結果、亜鉛含有胃潰瘍治療剤「プロマック<sup>®</sup>」は、市場浸透がさらに進み売上は堅調に推移いたしました。しかし、H<sub>2</sub>受容体拮抗剤「アシノン<sup>®</sup>」、胃炎・潰瘍治療剤「マーズレン<sup>®</sup>」などの製品は、市場競争の激化や後発医薬品の浸透の影響を受けて苦戦いたしました。一方で、Tillotts 社から導入した潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール<sup>®</sup>」につきましては、平成 21 年 10 月に製造販売承認を取得し、同年 12 月より販売を開始いたしました。現在、早期の市場浸透に努めているところであります。

これらの結果、当部門の売上高は、305 億 16 百万円(前期比 6.1%増)となりました。

#### (コンシューマーヘルスケア部門)

当部門におきましては、超高齢社会が進展する中、生活者のセルフメディケーションをサポートする製品の供給を通じて市場構築を進めてまいりました。

なかでも主力製品群である「コンドロイチン群」は、昨年度より実施しているテレビCMの効果等もあり、今年度も順調に売上を拡大いたしました。また「コンドロイチン群」に続き、滋養強壮剤「ヘパリーゼ<sup>®</sup>群」においても平成 21 年 11 月から関東地区にてテレビCMを開始し、製品認知度の一層の向上に努めた結果、売上を大きく拡大いたしました。さらには、植物性便秘薬「ウィズワン<sup>®</sup>群」も順調に推移いたしました。

これらの結果、当部門の売上高は 200 億 27 百万円（前期比 6.9%増）となりました。

～その他の事業～

当事業の売上高は、保険代理業・不動産賃貸収入等により 2 億 1 百万円（前期比 17.3%増）となりました。

(研究開発の状況)

研究開発部門におきましては、国際的に通用する新薬の創製を念頭に、自社オリジナル品の海外での臨床試験を積極的に推進するとともに、海外で実績のある薬剤を導入し、国内での開発を進めております。

最重点領域である消化器分野の新薬パイプライン強化に取り組む中で、Tillotts 社より導入した「Z-206 (アサコール<sup>®</sup>)」は、平成 21 年 10 月に潰瘍性大腸炎を適応とした「アサコール<sup>®</sup>錠 400mg」として製造販売承認を取得し、平成 21 年 12 月に販売を開始いたしました。また、同剤のクローン病効能追加につきましては、協和発酵キリン株式会社との共同開発および共同販売契約に基づき、追加フェーズⅠを実施しております。なお、Tillotts 社は中国における「アサコール<sup>®</sup>」の開発の準備を進めておりましたが、今後当社が同社と協力し、中国でのフェーズⅢを実施してまいります。

日米欧 3 極で開発を進めている自社オリジナル品の「Z-338」につきましては、アステラス製薬株式会社と平成 20 年 3 月に締結した国内における共同開発および共同販売契約に基づき、機能的性ディスプレイを適応症としたフェーズⅢを実施しております。また、欧州で実施しておりましたフェーズⅡで有効性および安全性が確認できたことから、フェーズⅢ開始に向けた準備を進めております。なお、米国では実施許諾契約に基づきアステラス製薬株式会社が開発を行っておりましたが、同社での開発中止に伴い、新たな導出先を選定中であります。

「Z-103 (プロマック<sup>®</sup>)」につきましては、味覚障害を対象とした効能追加のフェーズⅢを実施しております。また、韓国 SK Chemicals は、平成 18 年 2 月に当社との間で締結した「プロマック<sup>®</sup>顆粒 15%」の同国内における開発及び販売に関する契約に基づき同剤の開発を進めておりましたが、平成 21 年 4 月に胃潰瘍・胃炎治療剤として承認を取得いたしました。

「Z-100 (アンサー<sup>®</sup>)」は、子宮頸癌に対する追加フェーズⅢを引き続き進めております。「Z-360」は、欧州において膵臓癌に対するフェーズⅠb/Ⅱa を終了し、フェーズⅡ開始に向けた準備を進めております。平成 19 年 8 月にテムリック株式会社より導入した肝細胞癌用剤「Z-208」は、フェーズⅠ/Ⅱを引き続き進めております。

独立行政法人科学技術振興機構の開発委託を受けたアレルギー性鼻炎治療剤「Z-207」はフェーズⅡ開始に向けた準備を進めております。

さらに、厚生労働省・未承認薬使用問題検討会議において開発支援対象として採択された、原発性低リン血症性くる病を対象とする経口リン酸塩製剤「Z-521」の開発を開始いたしました。また、「ビジクリア<sup>®</sup>配合錠」につきましては、不溶成分が腸内に残る問題を改善した改良製剤「Z-209」を平成 22 年 3 月に申請いたしました。

コンシューマーヘルスケア製品につきましては、当社の医療用医薬品「アシノン<sup>®</sup>錠 75mg/150mg」の成分であるニザチジンを OTC 医薬品にスイッチした H<sub>2</sub> ブロッカー胃腸薬「アシノン<sup>®</sup>Z 胃腸内服液」・「アシノン<sup>®</sup>Z 錠」（第 1 類医薬品）をはじめ、新製品、PB 品を順次発売いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の研究開発費は、58 億 65 百万円（前期比 14.4%増）となりました。

#### （生産物流の状況）

生産物流部門におきましては、品質の確保を第一として業務を進めてまいりました。なかでも、生産関連部門では、より高い品質の確保を目指すとともに原価の低減をメインテーマとして業務を進めてまいりました。一方、物流関連部門では、物流業務のアウトソーシングを実施する中、更なる業務の効率化とコストの低減に努めてまいりました。

なお、当社の製商品の出荷は、これまで札幌・東京・大阪の 3 ヲ所の物流センターで実施しておりましたが、平成 21 年 7 月に新たに九州物流センター（佐賀県鳥栖市）を開設し、出荷を開始いたしました。今後も当社製商品の安定供給のため、物流サービスのさらなる向上を目指してまいります。

#### ②次期の見通し

平成 23 年 3 月期（平成 22 年度）の連結業績予測につきましては、売上高 540 億円（前期比 6.4%増）、営業利益 26 億円（前期比 64.1%増）、経常利益 25 億円（前期比 70.4%増）、当期純利益 15 億円（前期比 49.7%増）となる見込みです。

#### 売上高

医療用医薬品部門におきましては、本年 4 月の薬価改定の影響により既存製品は苦戦が予想されますが、昨年 12 月より販売を開始した潰瘍性大腸炎治療剤「アサコール<sup>®</sup>」の市場浸透による売上拡大を見込んでおります。また、Tillotts 社の売上高が平成 22 年度は通期で寄与いたします。一方、商品の一部で、仕入先企業と販売先企業の合併に伴う減収が見込まれております。

コンシューマーヘルスケア部門におきましては、平成 22 年度は主力製品群である「コンドロイチン群」に加え、昨年度関東地区にてテレビ CM を実施した「ヘパリーゼ<sup>®</sup>群」につきましてもテレビ CM の全国展開を予定しており、ゼリアブランドの認知度向上とともに売上拡大を見込んでおります。

これらの結果、売上高におきましては当期に比べて増収を予想しております。

## 利益

利益面におきましては、原価の改善並びに収益性の高い製品の売上高の増加が見込まれます。また、Tillotts 社通期連結の効果もあり、営業利益、経常利益、当期純利益ともに当期に比べて大幅な増益を予想しております。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は 709 億 71 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 128 億 61 百万円の増加となりました。その内訳は流動資産が 261 億 61 百万円で、前連結会計年度末対比 13 億 33 百万円の増加、固定資産が 448 億 9 百万円で、115 億 27 百万円の増加となっております。

資産の部の増減の主なものは、流動資産におきましては、現金及び預金の増加 7 億 61 百万円、受取手形及び売掛金の増加 7 億 96 百万円、商品及び製品等のたな卸資産の増加 4 億 59 百万円、流動資産のその他の減少 7 億 41 百万円等であります。

また、固定資産におきましては、Tillotts 社の連結開始に伴うのれん 102 億 11 百万円の計上により、無形固定資産が 99 億 62 百万円増加いたしました。

当連結会計年度末の負債合計は 429 億 76 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 125 億 77 百万円の増加となりました。その増減の主なものは、短期借入金の増加 118 億 25 百万円、未払法人税等の増加 4 億 85 百万円、流動負債のその他の増加 4 億 30 百万円、長期借入金の減少 5 億 80 百万円等であります。

当連結会計年度末の純資産は 279 億 95 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 2 億 83 百万円の増加となりました。これは、当期純利益の計上 10 億 1 百万円、前期末および当中間期の配当の実施 6 億 61 百万円等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は前連結会計年度末と比べ 8.3%低下し、39.4%となりました。

#### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、期首残高対比 7 億 71 百万円増加し、34 億 42 百万円となりました。これは投資活動によるキャッシュ・フローが 154 億 79 百万円のマイナスであったものの、これを営業活動によるキャッシュ・フロー 58 億 58 百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー 103 億 73 百万円で賄い、その余剰が資金の増加となったものであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度は、58 億 58 百万円の資金の増加となりました（前連結会計年度対比 54 億 34 百万円増）。これは、税金等調整前当期純利益の計上 15 億 68 百万円、減価償却費の計上 23 億 13 百万円、のれん償却額の計上 1 億 29 百万円、売上債権の減少 5 億 93 百万円、たな卸資産の減少 2 億 98 百万円、その他の流動資産の減少 8 億 14 百万円、その他の流動負債の増加 2 億 51 百万円、法人税等の支払い 5 億 16 百万円等によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度は 154 億 79 百万円の資金の減少となりました（前連結会計年度対比 121 億 15 百万円減）。これは、有形固定資産の取得による支出 17 億 49 百万円、無形固定資産の取得による支出 1 億 73 百万円、投資有価証券の取得による支出 21 億 95 百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入 3 億 46 百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 116 億 80 百万円等によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度は 103 億 73 百万円の資金の増加となりました（前連結会計年度対比 71 億 14 百万円増）。これは、短期借入金の増加 118 億 50 百万円、長期借入れによる収入 20 億 26 百万円、長期借入金の返済による支出 26 億 30 百万円、配当金の支払い 6 億 58 百万円等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付けております。また、今後の事業展開のための内部留保の充実を図るとともに、業績及び配当性向等を総合的に勘案しながら、安定的かつ継続的に配当を行う旨を利益配分の基本方針としております。また、自己株式の取得につきましても、柔軟かつ機動的に対応し、資本効率の向上を図ってまいります。

以上の基本方針に基づき、当期末の配当につきましては、前期と同額の 1 株につき 8 円とする予定であります。これにより、中間配当 8 円を加えた年間配当は、前期と同じく 1 株につき 16 円となる予定であります。

また、次期（平成 23 年 3 月期）の配当につきましては、株主の皆様への一層の利益還元を図るべく、収益性の改善に努めるとともに、増配の実施について検討してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に対して影響を与える可能性の高い主なリスクとして、以下のようなものがあります。

なお、以下の文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

医薬品等の安全性

販売中の医薬品等に関して、予期しない副作用が確認される場合があります。この副作用が重篤な場合には、その医薬品等の使用が制限されたり、販売を中止する可能性があります。

研究開発の成否

医薬品等の開発に関しては、多大な時間と費用を要します。研究段階において第一に医薬品の候補になり得る化合物を創製できる可能性は、高いものではありません。また、臨床研究の段階で予期しない副作用の発生や期待する有効性が確認できない場合もあります。

このような理由から、途中で開発を断念したり、開発計画の変更により開発期間が延長される可能性があります。

関連する諸法規等

医薬品等の販売や製造・研究開発は、その実施に関して薬事法等関連法規によって規制されています。これらの法規制の変更により、販売の中止や制限、研究開発の変更などをせざるを得ない場合があります。医療用医薬品については国により薬価基準が定められております。通常は2年に1回の薬価改定により薬価の引き下げが実施されます。この場合、売上高や利益を確保・増加させるには、更なる販売数量の増加へ向けた努力が必要になります。

また、医療政策や保険制度の変更が医薬品の処方等に影響を与え、市場の成長を変化させる可能性もあります。

提携関係等

医薬品等の販売や研究開発の過程では、他社との間で、製品導入、共同販売、共同開発などが行われています。これらの関係は、今後発生するさまざまな事情から解消される可能性を否定できません。現実に解消があった場合には、期待した経営成果を実現することができなくなる場合もあります。

なお、上記以外にもさまざまなリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

## 2. 企業集団の状況

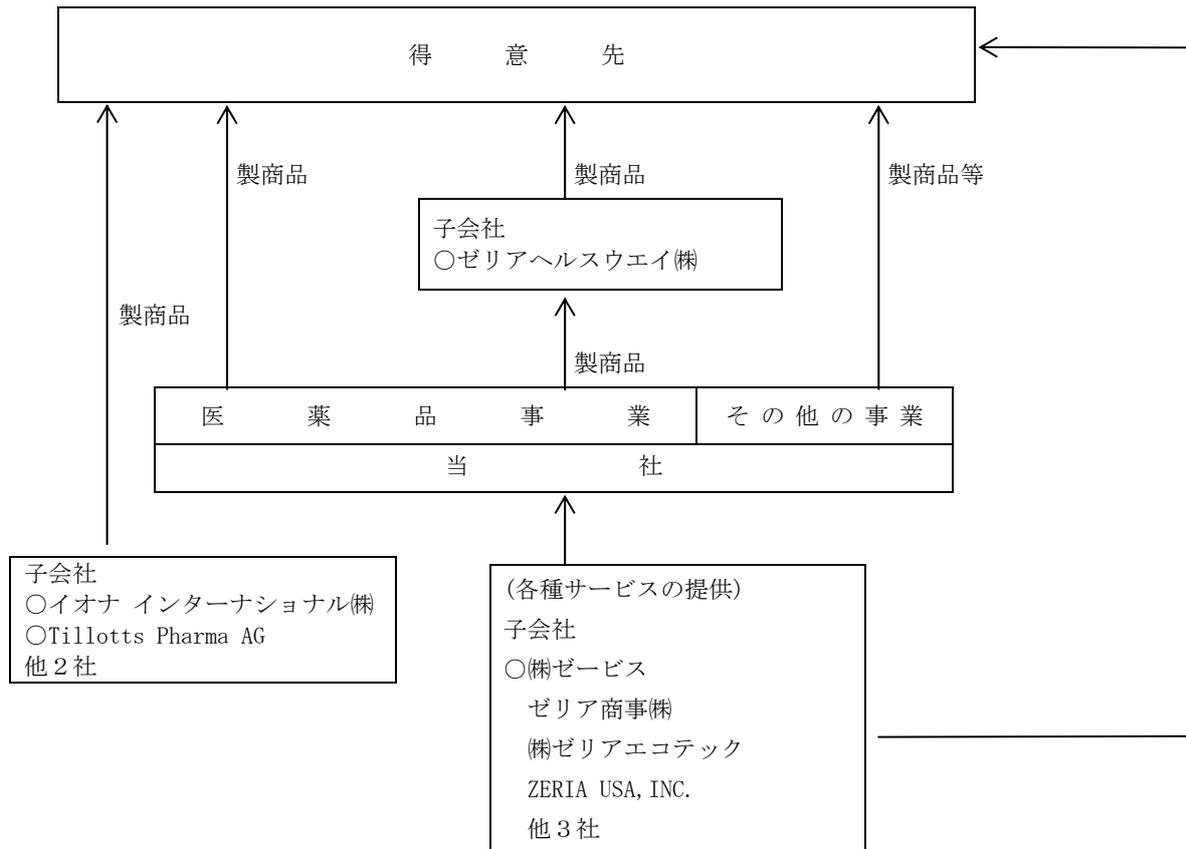
当社の企業集団は、当社、子会社 12 社で構成され、医薬品事業及びその他の事業を展開しております。

(1) 当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

医薬品事業 …… 当社は医療用医薬品、OTC 医薬品及びセルフメディケーションに係る健康食品を製造・仕入並びに販売しております。ゼリアヘルスウエイ(株)は薬局・代理店ルート以外の OEM を中心とした健康食品等を当社から仕入れて販売しております。ZERIA USA, INC. は医薬品事業に係る各種サービス事業のほか、原料の輸出入を行っております。イオナ インターナショナル(株)は医薬部外品を含む化粧品の製造・販売を行っております。Tillotts Pharma AG は主に医療用医薬品の製造・販売を行っております。

その他の事業 …… (株)ゼービスは保険代理業及び不動産業等の事業を、ゼリア商事(株)は販促物の仕入・販売等の事業を、(株)ゼリアエコテックは各種メンテナンス等の事業を行っております。

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



○ 連結子会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「健康づくりは幸せづくり」を基本に、総合健康企業として、クオリティ・オブ・ライフの向上に貢献するため、国際的な医療ニーズに応えた医薬品やセルフメディケーションを指向したコンシューマーヘルスケア製品の研究開発、製造販売に取り組んでおります。

また、社会規範と行動規範を遵守し、企業活動すべてにおいて、さらには供給する製品すべてにおいて、ベスト・クオリティを追求し、信頼と期待に応えるべく健全経営に努めてまいります。

#### (2) 中期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

医療用医薬品業界におきましては、後発医薬品の使用促進などの医療費抑制策が引き続き推進されており、また、OTC医薬品市場におきましても、景気低迷による個人消費の伸び悩みや価格競争などにより厳しい環境が続くことが予想されます。

このような状況のもと、平成 22 年度は平成 18 年度を起点とした第 6 次中期経営計画の最終年度として位置付けられます。しかしながら、医療用医薬品部門の予想を上回る苦戦や市場環境の大幅な変化により、第 6 次中期経営計画の数値目標の達成については厳しい状況となっております。このため平成 22 年度は、平成 23 年度が起点となる第 7 次中期経営計画に向け、収益性向上を目指す年として取り組んでまいります。さらに、平成 21 年 9 月に子会社化した Tillotts 社を軸に同社が世界 50 数カ国における販売権を取得している「アサコール<sup>®</sup>」のアジア展開や、「プロマック<sup>®</sup>」の韓国への導出、OTC医薬品・化粧品のアジア地域への販売など、海外展開を積極的に進めてまいります。

医療用医薬品部門におきましては、平成 21 年 12 月から販売を開始いたしました「アサコール<sup>®</sup>錠 400mg」を早期に市場浸透させるために営業力を集中させ、収益性の向上を推進いたします。また、多様化する医療機関のニーズに応えるため学術情報活動の一層の充実を図り、最重点領域である消化器官用薬を中心に、既存製品の売上拡大に努めます。

コンシューマーヘルスケア部門におきましては、業界トップの地位を固めた「コンドロイチン群」や順調に売上を拡大している滋養強壮剤「ヘパリーゼ<sup>®</sup>群」を中心に販売促進活動に努めてまいります。「コンドロイチン群」のテレビCMに加え、平成 21 年 11 月から関東地区にてテレビCMを実施いたしました「ヘパリーゼ<sup>®</sup>群」につきましても、製品の認知度向上や市場拡大に成果が認められたことから、今年度はテレビCMの全国展開を予定しております。

一方、改正薬事法に基づくOTC医薬品の新販売制度が平成 21 年 6 月に完全施行された中、セルフメディケーションの高まりに応えるスイッチOTC医薬品の販売促進を含めて、業界内での地位向上を目指してまいります。

研究開発におきましては、国際社会に貢献する新薬創出を目指して医療用医薬品の新薬パイプラインの一層の充実を計画しております。当計画期間中、現在までに新薬 3 品目、剤型追加 2 品目を上市いたしました。自社オリジナル品である「Z-338」につきましても、日米欧 3 極での開発を積極的に進め、早期の上市を目指してまいります。また、超高齢社会が進展する中、セルフメディケ

ーションに貢献できるスイッチOTC医薬品等を含めたコンシューマーヘルスケア製品の開発を積極的に進めてまいります。

さらに、平成 22 年 4 月には米国 HemCon Medical Technologies, Inc. との間で国内における止血・創傷治療用品の包括的・独占的開発販売契約を締結し、今後、医薬品事業の周辺領域における新規事業の一環として展開してまいります。

また、会社法、金融商品取引法等に対応した内部統制の運営を強化し、当社グループ経営の信頼性を一層高める努力を継続してまいります。

当社グループは、今後とも医薬品事業のみならず、その周辺事業も含めた分野において、売上・利益に貢献しシナジーが得られるアライアンスやM&Aの実現に向け積極的な展開を計画しており、当社グループの企業価値向上に努めてまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,812,769	3,574,449
受取手形及び売掛金	12,359,214	13,155,446
商品及び製品	3,189,441	3,552,591
仕掛品	500,839	409,792
原材料及び貯蔵品	2,059,577	2,246,915
繰延税金資産	617,436	678,921
その他	3,325,261	2,584,240
貸倒引当金	△36,287	△40,378
流動資産合計	24,828,252	26,161,978
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,737,335	17,471,838
減価償却累計額	△10,304,329	△11,040,689
建物及び構築物（純額）	6,433,006	6,431,148
機械装置及び運搬具	10,012,905	10,994,028
減価償却累計額	△6,978,555	△8,031,831
機械装置及び運搬具（純額）	3,034,349	2,962,196
土地	10,082,255	11,039,227
建設仮勘定	18,750	3,000
その他	2,635,467	2,713,291
減価償却累計額	△2,312,309	△2,448,076
その他（純額）	323,157	265,215
有形固定資産合計	19,891,518	20,700,787
無形固定資産		
のれん	—	10,211,136
その他	1,664,693	1,415,869
無形固定資産合計	1,664,693	11,627,005
投資その他の資産		
投資有価証券	5,660,392	7,161,741
繰延税金資産	1,049,518	1,231,615
その他	5,115,883	4,163,359
貸倒引当金	△100,112	△75,111
投資その他の資産合計	11,725,682	12,481,605
固定資産合計	33,281,895	44,809,398
資産合計	58,110,147	70,971,376

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,966,451	5,129,930
短期借入金	12,880,080	24,706,028
1年内償還予定の社債	200,000	1,200,000
未払法人税等	264,950	750,104
繰延税金負債	—	77,516
賞与引当金	827,018	924,694
返品調整引当金	186,086	169,984
売上割戻引当金	235,644	227,721
その他	2,276,242	2,706,553
流動負債合計	21,836,473	35,892,532
固定負債		
社債	2,600,000	1,400,000
長期借入金	5,349,395	4,768,459
繰延税金負債	64,737	140,870
退職給付引当金	168,437	173,305
その他	379,110	600,984
固定負債合計	8,561,680	7,083,620
負債合計	30,398,153	42,976,152
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,593,398	6,593,398
資本剰余金	5,414,745	5,414,745
利益剰余金	24,177,680	24,517,465
自己株式	△7,278,135	△7,290,512
株主資本合計	28,907,689	29,235,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,195,695	△1,287,411
繰延ヘッジ損益	—	5,960
為替換算調整勘定	—	41,578
評価・換算差額等合計	△1,195,695	△1,239,872
純資産合計	27,711,993	27,995,224
負債純資産合計	58,110,147	70,971,376

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	47,670,496	50,745,707
売上原価	22,257,199	23,300,754
売上総利益	25,413,296	27,444,952
返品調整引当金戻入額	185,118	186,086
返品調整引当金繰入額	186,086	169,984
差引売上総利益	25,412,328	27,461,055
販売費及び一般管理費	24,087,745	25,876,918
営業利益	1,324,583	1,584,136
営業外収益		
受取利息	4,333	3,205
受取配当金	174,992	183,170
出資金運用益	119,798	—
その他	114,573	97,679
営業外収益合計	413,697	284,055
営業外費用		
支払利息	259,513	267,526
出資金運用損	—	61,437
その他	112,407	71,721
営業外費用合計	371,921	400,684
経常利益	1,366,359	1,467,507
特別利益		
固定資産売却益	—	143
投資有価証券売却益	156,528	38,751
退職給付信託設定益	512,313	—
貸倒引当金戻入額	—	6,562
受取補償金	—	330,987
受取和解金	—	40,000
特別利益合計	668,841	416,444
特別損失		
固定資産除却損	31,208	9,984
投資有価証券評価損	—	53,783
投資有価証券売却損	32	166,827
買収調査費用	—	84,788
特別損失合計	31,240	315,384
税金等調整前当期純利益	2,003,960	1,568,567
法人税、住民税及び事業税	501,688	825,851
法人税等調整額	299,132	△259,060
法人税等合計	800,821	566,790
当期純利益	1,203,139	1,001,776

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	6,593,398	6,593,398
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,593,398	6,593,398
資本剰余金		
前期末残高	5,414,745	5,414,745
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,414,745	5,414,745
利益剰余金		
前期末残高	23,641,104	24,177,680
当期変動額		
剰余金の配当	△666,564	△661,991
当期純利益	1,203,139	1,001,776
当期変動額合計	536,575	339,785
当期末残高	24,177,680	24,517,465
自己株式		
前期末残高	△6,984,772	△7,278,135
当期変動額		
自己株式の取得	△293,362	△12,377
当期変動額合計	△293,362	△12,377
当期末残高	△7,278,135	△7,290,512
株主資本合計		
前期末残高	28,664,476	28,907,689
当期変動額		
剰余金の配当	△666,564	△661,991
当期純利益	1,203,139	1,001,776
自己株式の取得	△293,362	△12,377
当期変動額合計	243,212	327,407
当期末残高	28,907,689	29,235,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	297,734	△1,195,695
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,493,429	△91,716
当期変動額合計	△1,493,429	△91,716
当期末残高	△1,195,695	△1,287,411
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	5,960
当期変動額合計	—	5,960
当期末残高	—	5,960

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	41,578
当期変動額合計	—	41,578
当期末残高	—	41,578
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	297,734	△1,195,695
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,493,429	△44,177
当期変動額合計	△1,493,429	△44,177
当期末残高	△1,195,695	△1,239,872
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	28,962,210	27,711,993
当期変動額		
剰余金の配当	△666,564	△661,991
当期純利益	1,203,139	1,001,776
自己株式の取得	△293,362	△12,377
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,493,429	△44,177
当期変動額合計	△1,250,216	283,230
当期末残高	27,711,993	27,995,224

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,003,960	1,568,567
減価償却費	2,234,493	2,313,761
のれん償却額	—	129,254
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△94,428	16,559
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	968	△16,102
売上割戻引当金の増減額 (△は減少)	989	△7,923
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△685,148	4,868
退職給付信託有価証券の設定額	1,576,220	—
退職給付信託設定損益 (△は益)	△512,313	—
受取利息及び受取配当金	△179,325	△186,375
支払利息	259,513	267,526
為替差損益 (△は益)	—	△334
投資有価証券売却損益 (△は益)	△156,495	128,076
売上債権の増減額 (△は増加)	△122,261	593,916
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△441,445	298,560
仕入債務の増減額 (△は減少)	△245,187	△83,796
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△759,767	814,541
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△385,397	251,135
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△873,737	314,880
その他	△122,514	51,134
小計	1,498,121	6,458,251
利息及び配当金の受取額	179,323	184,311
利息の支払額	△260,811	△268,257
法人税等の支払額	△993,004	△516,173
営業活動によるキャッシュ・フロー	423,628	5,858,132
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△125,000	△132,104
定期預金の払戻による収入	125,000	142,090
有形固定資産の取得による支出	△796,987	△1,749,497
無形固定資産の取得による支出	△325,968	△173,304
投資有価証券の取得による支出	△2,659,976	△2,195,095
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,225,725	346,851
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△857,624	△11,680,658
長期前払費用に係る支出	△122,496	△12,236
その他の支出	△35,148	△121,171
その他の収入	208,486	95,445
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,363,989	△15,479,681

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,493,751	11,850,000
長期借入れによる収入	1,755,387	2,026,000
長期借入金の返済による支出	△1,827,686	△2,630,988
社債の償還による支出	△200,000	△200,000
自己株式の取得による支出	△294,137	△12,377
配当金の支払額	△668,406	△658,792
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,258,908	10,373,841
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	19,372
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	318,547	771,666
現金及び現金同等物の期首残高	2,352,131	2,670,679
現金及び現金同等物の期末残高	2,670,679	3,442,345

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社 …………… 4社 ゼリアヘルスウエイ(株)、(株)ゼービス、イオナ インターナショナル(株)、Tillotts Pharma AG

上記のうち、Tillotts Pharma AGについては平成 21 年 9 月 1 日に全株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、連結財務諸表作成にあたり、同社の第 3 四半期会計期間末日である平成 21 年 9 月 30 日をみなし取得日としており、同社の決算日(12 月 31 日)と連結決算日(3 月 31 日)との差異が 3 ヶ月を超えないため、同社の平成 21 年 12 月 31 日の貸借対照表を連結するとともに、平成 21 年 10 月 1 日から平成 21 年 12 月 31 日までの 3 ヶ月間の損益を加えております。

(ロ) 主要な非連結子会社 …… ゼリア商事(株)、(株)ゼリアエコテック、ZERIA USA, INC.

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称

ゼリア商事(株)、(株)ゼリアエコテック、ZERIA USA, INC.

持分法を適用しない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Tillotts Pharma AG の決算日は 12 月 31 日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1 月 1 日から連結決算日 3 月 31 日までの期間に発生した重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

…… 時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

…… 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。）

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 …… 埼玉工場（倉庫を含む）及び筑波工場は定額法、その他は定率法（ただし（リース資産を除く）平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物（その付属設備を除く）は定額法）を

採用しております。また、在外子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 及 び 構 築 物	3～50 年
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	2～15 年

② 無形固定資産 …… 定額法

（リース資産を除く）なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産 …… 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引契約日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用 …… 定額法

(ハ) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費 …… 支出時に全額費用として処理しております。

(ニ) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金 …………… 当連結会計年度末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金 …………… 従業員に対して翌連結会計年度以降支給の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③ 返品調整引当金 ……… 販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、当連結会計年度末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。
- ④ 売上割戻引当金 ……… 販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該連結会計年度末売掛金に対して当連結会計年度の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。
- ⑤ 退職給付引当金 ……… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

（会計処理の変更）  
当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その 3）」（企業会計基準第 19 号 平成 20 年 7 月 31 日）を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(ホ) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日における直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、当該在外子会社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(へ) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。

③ ヘッジ方針

外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行うこととしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

(ト) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 …………… 税抜方式

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

Tillotts Pharma AG ののれんの償却については、20 年間の定額法により償却を行っております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期的な投資を計上しております。

## 〔注記事項〕

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	19,595,195 千円	21,520,597 千円
2. 担保に供している資産	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金(定期預金)	125,000 千円	125,000 千円
建物及び構築物	309,751 千円	283,190 千円
土地	236,787 千円	236,787 千円
計	671,539 千円	644,977 千円

上記資産のうち、現金及び預金(定期預金)は、医薬品の製造販売に係る契約金及び技術指導料契約債務の担保、建物及び構築物並びに土地は長期借入金 77,106 千円(1年以内返済予定の長期借入金 14,904 千円を含む)及び未経過リース料 78,252 千円の担保に供しております。

3. 偶発債務	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
ゼリア共済会(従業員)借入債務保証	260,405 千円	282,590 千円
4. 非連結子会社の株式	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	153,052 千円	154,594 千円

## 5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社及び連結子会社(株ゼービス)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 8 行と当座貸越契約を、また当社は取引銀行 8 行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	35,500,000 千円	38,950,000 千円
借入実行残高	10,485,000 千円	9,835,000 千円
差引額	25,015,000 千円	29,115,000 千円

## (連結損益計算書関係)

## 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
販売促進費	2,067,251千円	2,320,174千円
給料及び手当	5,480,994千円	5,659,858千円
賞与引当金繰入額	607,256千円	652,399千円
退職給付費用	509,453千円	756,908千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,970千円	－千円
研究開発費	5,128,106千円	5,865,723千円

## 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
	5,128,106千円	5,865,723千円

## 3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
機械装置及び運搬具	－千円	143千円

## 4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
建物及び構築物	9,110千円	2,196千円
機械装置及び運搬具	18,249千円	2,592千円
有形固定資産のその他	3,848千円	3,663千円
ソフトウェア	－千円	1,531千円
計	31,208千円	9,984千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,290,173	－	－	48,290,173

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,621,045	290,737	－	6,911,782

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	33,737株
取締役会決議に基づく買受けによる増加	257,000株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通 株式	333,353	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月5日 取締役会	普通 株式	333,210	8.00	平成20年9月30日	平成20年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	331,027	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	48,290,173	-	-	48,290,173

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,911,782	12,366	-	6,924,148

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,366 株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通 株式	331,027	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月11日 取締役会	普通 株式	330,963	8.00	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	330,928	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金勘定	2,812,769千円	3,574,449千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△142,090千円	△132,104千円
現金及び現金同等物	<u>2,670,679千円</u>	<u>3,442,345千円</u>

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに Tillotts Pharma AG を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	3,112,226千円
固定資産	397,400千円
のれん	10,340,391千円
流動負債	△768,479千円
固定負債	△474,104千円
同社株式の取得金額	12,607,434千円
株式の取得価額のうち過年度 支払額	△50,000千円
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△876,775千円
差引 連結範囲の変更を伴う子会 社株式の取得による支出	11,680,658千円

## ①セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

## ②リース取引関係

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## ③関連当事者情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

## ④税効果会計

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
繰延税金資産		
賞与引当金	379,328千円	381,602千円
売上割戻引当金	95,883千円	92,659千円
貸倒引当金	39,831千円	32,672千円
退職給付引当金	850,479千円	1,013,448千円
繰越欠損金	534,895千円	473,394千円
その他有価証券評価差額金	488,608千円	533,606千円
その他	561,274千円	728,588千円
繰延税金資産小計	2,950,301千円	3,255,971千円
評価性引当額	<u>△1,279,238千円</u>	<u>△1,303,620千円</u>
繰延税金資産合計	1,671,063千円	1,952,350千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△68,846千円	△81,792千円
海外子会社における割増償却費他	－千円	△172,055千円
繰延ヘッジ損益	－千円	△4,089千円
その他	－千円	△2,262千円
繰延税金負債合計	<u>△68,846千円</u>	<u>△260,200千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,602,217千円</u>	<u>1,692,150千円</u>

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.77%	8.87%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.99%	△4.30%
評価性引当額	△1.66%	△0.75%
のれん償却額	－%	3.35%
住民税均等割	2.18%	2.77%
試験研究費特別税額控除	△3.68%	△10.82%
その他	<u>△2.35%</u>	<u>△3.68%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>39.96%</u>	<u>36.13%</u>

## ⑤金融商品関係

当連結会計年度（自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 22 年 3 月 31 日）

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、医薬品の製造販売に係る業務を遂行するために必要な設備投資、研究開発投資のための資金および短期的な運転資金を主に銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は流動性の高い金融商品で運用し、その後、運転資金として利用することを基本としております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は一切行っておりません。

#### (2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、得意先の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であります。市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金はそのほとんどが 6 ヶ月以内の短期の債務であります。その一部は外貨建ての債務であり、為替の変動リスクに晒されております。また、決済時の流動性リスクについても留意が必要であります。

借入金および社債は、設備投資、研究開発投資のための資金と短期的な運転資金の調達を目的としたもので、長期借入金および社債は特殊なものを除き、返済(償還)期間を 3 年～10 年に設定の上、調達しております。金利は主に市場金利をベースとした変動金利であり、金利の変動リスクに留意が必要であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、当社グループのヘッジ会計に関する方針については、前述 22 ページ「4. 会計処理基準に関する事項」の「(へ)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

#### (3) 金融商品に対するリスク管理体制

##### イ. 信用リスクについて

当社では営業本部内に債権管理担当部門を設け、販売システムより出力される各種帳票に基づき、各得意先からの回収状況を継続的にモニタリングする体制としております。また、各得意先に対する与信限度の設定に係る権限を営業本部ではなく、管理本部の権限とするとともに、回収までの期間が長期化する等の事態が発生した場合には、管理本部に属する各支店管理室長が本部とともにモニタリングに関与する体制としており、相互に牽制し、リスクの軽減を図っております。

また、デリバティブ取引にあつたては、契約先を信用力の高い本邦の大手銀行とし、信用リスクの軽減を図っております。

ロ. 市場リスクについて

外貨建て営業債務については、経理部が相場変動を継続的にフォローし、先物為替予約取引の実施により、為替変動リスクの低減を図っております。また、社債および長期借入金の金利変動リスクについても経理部が所管し、金利動向をフォローするとともに、金利上昇リスク軽減のための金利スワップの実行について検討しております。

投資有価証券の価格変動リスクについては、毎月度の役員会に担当取締役より前月末時点の保有状況と時価が報告され、それに基づき、役員会にて今後の対応を検討する体制としております。

ハ. 流動性リスクについて

当社グループでは取引銀行 8 行と当座貸越契約ならびに貸出コミットメント契約を締結し、総枠で 389 億 50 百万円の極度枠(平成 22 年 3 月末の使用残は 98 億 35 百万円)を確保しております。

また、経理部では各部門からの報告に基づき、月次で資金繰計画を作成の上、管理する体制としており、万全を期しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 22 年 3 月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2 をご覧ください。）

（単位：千円，端数切捨表示）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,574,449	3,574,449	—
(2) 受取手形及び売掛金	13,155,446	13,155,446	—
(3) 投資有価証券	6,710,731	6,710,731	—
資産計	23,440,627	23,440,627	—
(1) 支払手形及び買掛金	5,129,930	5,129,930	—
(2) 短期借入金	24,706,028	24,706,028	—
(3) 1 年内償還予定の社債	1,200,000	1,200,000	—
(4) 未払法人税等	750,104	750,104	—
(5) 社債	1,400,000	1,400,000	—
(6) 長期借入金	4,768,459	4,654,231	△ 114,228
負債計	37,954,522	37,840,294	△ 114,228
デリバティブ取引(*1)	10,049	10,049	—
デリバティブ取引計	10,049	10,049	—

(\*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、（）で示すものとしております。

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券

これらの時価については取引所の価格によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (5) 社債、(6) 長期借入金

社債及び長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

- (1) ヘッジ会計が適用されていないもの

該当事項はありません。

- (2) ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：千円, 端数切捨表示)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引	買掛金			
	買建				
	ユーロ		504,301	—	511,926
	スイスフラン		76,139	—	78,563
	合計		580,440	—	590,489

(注) 時価は取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

- (注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円, 端数切捨表示)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	259,925
投資事業組合	191,084
合計	451,010

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円, 端数切捨表示)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,574,449	—	—	—
受取手形及び売掛金	13,155,446	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	3,000	7,000	—
合計	16,729,896	3,000	7,000	—

(注) 4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円, 端数切捨表示)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	1,200,000	1,200,000	200,000	—	—	—
長期借入金	2,031,028	1,372,640	1,347,640	347,640	430,270	1,270,269
合計	3,231,028	2,572,640	1,547,640	347,640	430,270	1,270,269

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号 平成 20 年 3 月 10 日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 19 号 平成 20 年 3 月 10 日)を適用しております。

## ⑥有価証券

(前連結会計年度)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの(平成 21 年 3 月 31 日)

(単位:千円,端数切捨表示)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
(1) 株式	653,661	905,457	251,796
(2) 債券			
国債・地方債	10,167	10,395	227
(3) その他	—	—	—
小 計	663,829	915,853	252,024
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
(1) 株式	5,489,143	4,196,189	△1,292,953
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小 計	5,489,143	4,196,189	△1,292,953
合 計	6,152,972	5,112,042	△1,040,929

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

(単位:千円,端数切捨表示)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
997,725	156,528	32

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成 21 年 3 月 31 日)

(単位:千円,端数切捨表示)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1) 非上場株式	159,114
(2) 投資事業組合	236,183
合 計	395,297

(注) 減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価の 50%以下に下落した時に、著しく下落し回復可能性があるとは認められないものと判断し、減損処理を行うこととしております。

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額(平成 21 年 3 月 31 日)

(単位:千円,端数切捨表示)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券				
国債・地方債	—	3,000	7,000	—
合 計	—	3,000	7,000	—

(当連結会計年度)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの (平成 22 年 3 月 31 日)

(単位：千円, 端数切捨表示)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
(1) 株式	1,420,368	1,806,352	385,983
(2) 債券			
国債・地方債	10,167	10,448	280
(3) その他	—	—	—
小 計	1,430,535	1,816,800	386,264
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
(1) 株式	6,417,186	4,893,930	△1,523,255
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小 計	6,417,186	4,893,930	△1,523,255
合 計	7,847,721	6,710,731	△1,136,990

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

(単位：千円, 端数切捨表示)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
347,175	38,751	166,827

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成 22 年 3 月 31 日)

(単位：千円, 端数切捨表示)

内容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
(1) 非上場株式	105,330
(2) 投資事業組合	191,084
合計	296,415

(注) 当連結会計年度において 53,783 千円の減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得価額に計上しております。なお、減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価の 50%以下に下落した時に、著しく下落し回復可能性があるとは認められないものと判断し、減損処理を行っております。

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額 (平成 22 年 3 月 31 日)

(単位：千円, 端数切捨表示)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券				
国債・地方債	—	3,000	7,000	—
合 計	—	3,000	7,000	—

## ⑦デリバティブ取引

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

## ⑧退職給付

(前連結会計年度)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループの退職給付制度は、勤続期間が1年以上の従業員が退職する場合、社内規程に基づき、退職時までの勤続年数や職能資格期間に基づき算定された退職金を支給することになっております。この退職金の支払いに充てるため、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

## 2. 退職給付債務に関する事項 (平成 21 年 3 月 31 日現在)

①退職給付債務	△9,990,564 千円
②年金資産	7,739,624 千円
③未積立退職給付債務 (①+②)	△2,250,940 千円
④未認識数理計算上の差異	4,176,566 千円
⑤未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△40,703 千円
⑥連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	1,884,922 千円
⑦前払年金費用	2,053,360 千円
⑧退職給付引当金 (⑥-⑦)	△168,437 千円

## 3. 退職給付費用に関する事項 (自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 21 年 3 月 31 日)

①勤務費用	482,691 千円
②利息費用	168,082 千円
③期待運用収益	△96,070 千円
④過去勤務債務の費用処理額	△20,351 千円
⑤数理計算上の差異の費用処理額	154,512 千円
⑥退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	688,863 千円

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	1.7%
③期待運用収益率	2.5%
(退職給付信託に係る期待運用収益率は0%)	
④過去勤務債務の額の処理年数	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)	
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理)	

(当連結会計年度)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループの退職給付制度は、勤続期間が 1 年以上の従業員が退職する場合、社内規程に基づき、退職時までの勤続年数や職能資格期間に基づき算定された退職金を支給することになっております。この退職金の支払いに充てるため、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

在外連結子会社は、確定給付型の年金制度を設けております。

## 2. 退職給付債務に関する事項（平成 22 年 3 月 31 日現在）

①退職給付債務	△11,269,760 千円
②年金資産	10,589,078 千円
③未積立退職給付債務（①+②）	△680,682 千円
④未認識数理計算上の差異	2,295,095 千円
⑤未認識過去勤務債務（債務の減額）	△20,351 千円
⑥連結貸借対照表計上額純額（③+④+⑤）	1,594,061 千円
⑦前払年金費用	1,767,366 千円
⑧退職給付引当金（⑥-⑦）	△173,305 千円

## 3. 退職給付費用に関する事項（自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 22 年 3 月 31 日）

①勤務費用	481,090 千円
②利息費用	166,976 千円
③期待運用収益	△77,162 千円
④過去勤務債務の費用処理額	△20,351 千円
⑤数理計算上の差異の費用処理額	451,826 千円
⑥退職給付費用（①+②+③+④+⑤）	1,002,379 千円

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
②割引率	1.7%
③期待運用収益率	2.5%
（退職給付信託に係る期待運用収益率は 0%）	
④過去勤務債務の額の処理年数	10 年
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法）	
⑤数理計算上の差異の処理年数	10 年
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理）	

## ⑨賃貸等不動産関係

当連結会計年度（自平成 21 年 4 月 1 日 至平成 22 年 3 月 31 日）

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において賃貸用オフィスビル等（土地を含む。）を有しております。当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円, 端数切捨表示)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
1, 579, 829	1, 246, 305	2, 826, 135	3, 038, 559

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
- (注) 2. 当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定業者による評価に基づく金額であります。ただし、当連結会計年度に新規取得したものについては、時価の変動が軽微であると考えため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。
- (注) 3. 当連結会計年度増加額は、主に不動産新規取得ならびに入居していた自社グループ企業の退去に伴う賃貸スペースの増加であります。
- (注) 4. 当連結会計年度末残高には、売却予定の不動産及び将来自社グループにて利用予定の不動産（計 1, 837, 849 千円）を含めております。
- (注) 5. 平成 22 年 3 月期における当該賃貸等不動産に関する営業損益は 84, 169 千円（賃貸収入は売上高に、賃貸費用は販売費及び一般管理費に計上しております）であります。

## (追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第 20 号 平成 20 年 11 月 28 日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 23 号 平成 20 年 11 月 28 日）を適用しております。

## ⑩ 1株当たり情報

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	
1株当たり純資産額	669円72銭	1株当たり純資産額	676円77銭
1株当たり当期純利益	28円91銭	1株当たり当期純利益	24円21銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	27,711,993	27,995,224
普通株式に係る純資産額(千円)	27,711,993	27,995,224
普通株式の発行済株式数(株)	48,290,173	48,290,173
普通株式の自己株式数(株)	6,911,782	6,924,148
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	41,378,391	41,366,025

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,203,139		1,001,776	
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,203,139		1,001,776	
普通株式の期中平均株式数(株)	41,623,689		41,371,343	

## ⑪ 重要な後発事象

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,181,260	1,266,974
受取手形	627,872	425,417
売掛金	12,414,411	12,289,485
商品及び製品	3,121,818	3,059,960
仕掛品	481,571	394,133
原材料及び貯蔵品	2,022,614	1,728,005
前渡金	2,435,964	1,013,411
前払費用	81,000	83,517
繰延税金資産	588,871	617,320
その他	211,210	860,969
貸倒引当金	△25,797	△30,005
流動資産合計	23,140,798	21,709,191
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,647,340	13,773,779
減価償却累計額	△8,324,489	△8,721,359
建物(純額)	5,322,851	5,052,420
構築物	1,131,752	1,137,414
減価償却累計額	△970,934	△994,985
構築物(純額)	160,818	142,429
機械及び装置	9,920,200	10,161,194
減価償却累計額	△6,897,533	△7,351,964
機械及び装置(純額)	3,022,667	2,809,229
車両運搬具	54,164	54,164
減価償却累計額	△46,233	△50,052
車両運搬具(純額)	7,931	4,112
工具、器具及び備品	2,374,385	2,370,953
減価償却累計額	△2,100,551	△2,162,016
工具、器具及び備品(純額)	273,834	208,936
土地	8,658,086	8,658,086
建設仮勘定	18,750	3,000
有形固定資産合計	17,464,940	16,878,215
無形固定資産		
商標権	476,170	394,020
特許権	264,608	207,238
ソフトウェア	684,988	633,318
その他	230,982	164,967
無形固定資産合計	1,656,750	1,399,545

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,227,176	6,704,221
関係会社株式	2,085,265	14,692,699
出資金	933	933
破産更生債権等	36,209	22,659
長期前払費用	2,374,061	1,859,827
繰延税金資産	967,038	1,147,054
敷金及び保証金	441,868	455,695
前払年金費用	2,053,360	1,738,479
その他	190,860	171,278
貸倒引当金	△57,783	△43,882
投資その他の資産合計	13,318,990	26,748,966
固定資産合計	32,440,680	45,026,727
資産合計	55,581,479	66,735,918
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,096,474	2,118,213
買掛金	2,774,263	2,613,723
短期借入金	10,400,000	22,240,000
1年内返済予定の長期借入金	1,914,800	1,914,400
1年内償還予定の社債	200,000	1,200,000
未払金	1,759,761	1,699,356
未払費用	232,406	302,751
未払法人税等	221,092	490,567
未払消費税等	27,597	209,294
預り金	49,894	66,571
賞与引当金	768,678	764,316
返品調整引当金	182,046	159,754
売上割戻引当金	235,644	227,721
その他	17,784	21,894
流動負債合計	20,880,444	34,028,565
固定負債		
社債	2,600,000	1,400,000
長期借入金	4,649,437	3,830,037
その他	269,430	185,060
固定負債合計	7,518,867	5,415,097
負債合計	28,399,311	39,443,663

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,593,398	6,593,398
資本剰余金		
資本準備金	5,397,490	5,397,490
その他資本剰余金	17,255	17,255
資本剰余金合計	5,414,745	5,414,745
利益剰余金		
利益準備金	1,648,349	1,648,349
その他利益剰余金		
別途積立金	20,159,000	20,759,000
繰越利益剰余金	1,839,819	1,456,093
利益剰余金合計	23,647,169	23,863,442
自己株式	△7,278,135	△7,290,512
株主資本合計	28,377,178	28,581,074
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,195,010	△1,294,779
繰延ヘッジ損益	—	5,960
評価・換算差額等合計	△1,195,010	△1,288,819
純資産合計	27,182,167	27,292,255
負債純資産合計	55,581,479	66,735,918

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	16,127,150	15,943,129
製品売上高	30,543,534	31,918,122
売上高合計	46,670,684	47,861,251
<b>売上原価</b>		
期首商品たな卸高	1,024,371	1,167,955
期首製品たな卸高	1,705,346	1,725,567
当期商品仕入高	11,184,249	10,936,401
当期製品製造原価	11,068,547	11,597,821
合計	24,982,514	25,427,746
期末商品たな卸高	1,167,955	877,773
期末製品たな卸高	1,725,567	1,928,670
他勘定振替高	242,282	257,179
売上原価合計	21,846,709	22,364,123
<b>売上総利益</b>	24,823,975	25,497,127
返品調整引当金戻入額	181,167	182,046
返品調整引当金繰入額	182,046	159,754
差引売上総利益	24,823,096	25,519,419
<b>販売費及び一般管理費</b>	23,787,455	24,209,915
営業利益	1,035,641	1,309,504
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,532	1,064
受取配当金	308,803	264,357
出資金運用益	110,907	—
その他	108,639	122,656
営業外収益合計	530,883	388,078
<b>営業外費用</b>		
支払利息	204,491	229,104
コミットメント契約費用	32,999	32,999
出資金運用損	—	70,951
売上債権売却損	33,577	25,401
その他	46,152	28,360
営業外費用合計	317,222	386,818
<b>経常利益</b>	1,249,302	1,310,764
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	156,528	38,682
退職給付信託設定益	512,313	—
貸倒引当金戻入額	—	150
受取補償金	—	300,000
特別利益合計	668,841	338,832

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	29,156	9,557
投資有価証券評価損	—	53,783
投資有価証券売却損	32	166,827
買収調査費用	—	84,788
特別損失合計	29,189	314,957
税引前当期純利益	1,888,954	1,334,638
法人税、住民税及び事業税	436,463	676,350
法人税等調整額	292,483	△219,976
法人税等合計	728,947	456,374
当期純利益	1,160,007	878,264

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	6,593,398	6,593,398
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,593,398	6,593,398
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,397,490	5,397,490
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,397,490	5,397,490
その他資本剰余金		
前期末残高	17,255	17,255
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,255	17,255
資本剰余金合計		
前期末残高	5,414,745	5,414,745
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,414,745	5,414,745
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,648,349	1,648,349
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,648,349	1,648,349
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	18,959,000	20,159,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,200,000	600,000
当期変動額合計	1,200,000	600,000
当期末残高	20,159,000	20,759,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,546,375	1,839,819
当期変動額		
別途積立金の積立	△1,200,000	△600,000
剰余金の配当	△666,564	△661,991
当期純利益	1,160,007	878,264
当期変動額合計	△706,556	△383,726
当期末残高	1,839,819	1,456,093

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	23,153,725	23,647,169
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△666,564	△661,991
当期純利益	1,160,007	878,264
<b>当期変動額合計</b>	<b>493,443</b>	<b>216,273</b>
当期末残高	23,647,169	23,863,442
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△6,984,772	△7,278,135
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△293,362	△12,377
<b>当期変動額合計</b>	<b>△293,362</b>	<b>△12,377</b>
当期末残高	△7,278,135	△7,290,512
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	28,177,097	28,377,178
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△666,564	△661,991
当期純利益	1,160,007	878,264
自己株式の取得	△293,362	△12,377
<b>当期変動額合計</b>	<b>200,080</b>	<b>203,895</b>
当期末残高	28,377,178	28,581,074
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	297,475	△1,195,010
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,492,486	△99,769
<b>当期変動額合計</b>	<b>△1,492,486</b>	<b>△99,769</b>
当期末残高	△1,195,010	△1,294,779
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	—	—
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	5,960
<b>当期変動額合計</b>	<b>—</b>	<b>5,960</b>
当期末残高	—	5,960
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	297,475	△1,195,010
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,492,486	△93,808
<b>当期変動額合計</b>	<b>△1,492,486</b>	<b>△93,808</b>
当期末残高	△1,195,010	△1,288,819

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	28,474,572	27,182,167
当期変動額		
剰余金の配当	△666,564	△661,991
当期純利益	1,160,007	878,264
自己株式の取得	△293,362	△12,377
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,492,486	△93,808
当期変動額合計	△1,292,405	110,087
当期末残高	27,182,167	27,292,255

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) 重要な会計方針

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの	移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第 2 条第 2 項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

## 2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ	時価法
--------	-----

## 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・商品・仕掛品	総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
原材料・半製品	月別総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
未着品	個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## 4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)	埼玉工場（倉庫を含む）及び筑波工場は定額法、その他は定率法（ただし平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物（その付属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>3～50 年</td> </tr> <tr> <td>機</td> <td>械 及 び 装 置</td> <td>2～8 年</td> </tr> </table>	建	物	3～50 年	機	械 及 び 装 置	2～8 年
建	物	3～50 年					
機	械 及 び 装 置	2～8 年					
無形固定資産 (リース資産を除く)	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。						
リース資産	所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引契約日が平成 20 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。						

長期前払費用 …………… 定額法

## 5. 繰延資産の処理方法

社債発行費 …………… 支出時に全額費用として処理しております。

## 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 …………… 当事業年度末における売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 …………… 従業員に対して翌事業年度以降支給の賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 返品調整引当金 …………… 販売済製商品の将来予想される返品による損失に備えるため、当事業年度末の売掛金を基礎として、返品見込額に対する売買利益及び廃棄損失の見積額を計上しております。

(4) 売上割戻引当金 …………… 販売した医療用医薬品に対する将来の売上割戻に備えるため、当該事業年度末売掛金に対して、当事業年度の実績割戻率を乗じた金額を計上しております。

(5) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

（会計処理の変更）

当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

## 8. ヘッジ会計の方法

### ①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約等については、振当処理を行っております。

### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約等をヘッジ手段とし、外貨建ての輸入予定取引をヘッジ対象としております。

### ③ヘッジ方針

外貨建ての輸入予定取引の為替変動リスクをヘッジするために、為替予約等を利用することとし、ヘッジ手段である為替予約等は、ヘッジ対象である外貨建ての輸入予定取引の範囲内で行うこととしております。

### ④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段がヘッジ対象である予定取引の重要な条件と同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものであると想定できるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

## 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 …… 税抜方式

## 〔注記事項〕

## (貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産及び負債	(前事業年度)	(当事業年度)
売掛金	1,293,291 千円	1,321,586 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	(前事業年度)	(当事業年度)
	18,339,741 千円	19,280,378 千円
3. 担保に供している資産	(前事業年度)	(当事業年度)
現金及び預金(定期預金)	125,000 千円	125,000 千円
本資産は、医薬品の製造販売に係る契約金及び技術指導料契約債務の担保に供しております。		
4. 偶発債務	(前事業年度)	(当事業年度)
ゼリア共済会(従業員)借入債務保証	260,405 千円	282,590 千円
㈱ゼービス借入債務保証	1,173,228 千円	1,412,944 千円
計	1,433,633 千円	1,695,534 千円

## 5. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 8 行と当座貸越契約を、また取引銀行 8 行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
当座貸越極度額及び		
貸出コミットメントの総額	35,200,000 千円	38,650,000 千円
借入実行残高	10,260,000 千円	9,600,000 千円
差引額	24,940,000 千円	29,050,000 千円

## (損益計算書関係)

## 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

	(前事業年度)	(当事業年度)
販売促進費	2,165,189 千円	2,248,968 千円
荷造運搬費	1,126,917 千円	1,109,186 千円
広告宣伝費	1,211,170 千円	1,135,884 千円
給料及び手当	5,205,097 千円	5,097,598 千円
賞与引当金繰入額	575,790 千円	573,138 千円
退職給付費用	505,840 千円	738,343 千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,766 千円	— 千円
旅費交通費	1,039,769 千円	1,018,188 千円
賃借料	896,976 千円	890,409 千円
減価償却費	1,005,908 千円	959,212 千円
研究開発費	5,122,564 千円	5,589,065 千円

2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額	(前事業年度)	(当事業年度)
	5,122,564 千円	5,589,065 千円
3. 関係会社に係る注記	(前事業年度)	(当事業年度)
受取配当金	205,524 千円	159,639 千円
4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	(前事業年度)	(当事業年度)
建物	7,695 千円	2,196 千円
機械及び装置	17,733 千円	2,592 千円
工具器具及び備品	3,727 千円	3,321 千円
ソフトウェア	－千円	1,446 千円
計	29,156 千円	9,557 千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,621,045	290,737	－	6,911,782

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	33,737 株
取締役会決議に基づく買受けによる増加	257,000 株

当事業年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,911,782	12,366	－	6,924,148

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	12,366 株
-----------------	----------

## ①リース取引関係

重要性が乏しいため記載を省略しております。

## ②有価証券

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

## ③税効果会計

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前事業年度)	(当事業年度)
繰延税金資産		
賞与引当金	352,508 千円	351,908 千円
売上割戻引当金	95,883 千円	92,659 千円
貸倒引当金	22,607 千円	19,965 千円
退職給付引当金	781,942 千円	942,930 千円
その他有価証券評価差額金	488,608 千円	533,606 千円
その他の繰延税金資産小計	<u>391,160 千円</u>	<u>476,768 千円</u>
繰延税金資産合計	2,132,711 千円	2,417,838 千円
評価性引当額	<u>△572,825 千円</u>	<u>△637,976 円</u>
繰延税金資産合計	1,559,886 千円	1,779,862 千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△3,976 千円	△11,398 千円
繰延ヘッジ損益	<u>－千円</u>	<u>△4,089 千円</u>
繰延税金負債合計	<u>△3,976 千円</u>	<u>△15,487 千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,555,909 千円</u>	<u>1,764,374 千円</u>

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(前事業年度)	(当事業年度)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.23%	10.37%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.35%	△7.58%
評価性引当額	△0.38%	1.51%
住民税均等割	2.28%	3.19%
試験研究費特別税額控除	△3.90%	△12.72%
その他の	<u>△2.98%</u>	<u>△1.27%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>38.59%</u>	<u>34.19%</u>

## ④ 1 株当たり情報

前事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)		当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)	
1 株当たり純資産額	656 円 92 銭	1 株当たり純資産額	659 円 77 銭
1 株当たり当期純利益	27 円 87 銭	1 株当たり当期純利益	21 円 23 銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 2. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 22 年 3 月 31 日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	27,182,167	27,292,255
普通株式に係る純資産額 (千円)	27,182,167	27,292,255
普通株式の発行済株式数 (株)	48,290,173	48,290,173
普通株式の自己株式数 (株)	6,911,782	6,924,148
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	41,378,391	41,366,025

3. 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	1,160,007	878,264
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,160,007	878,264
普通株式の期中平均株式数 (株)	41,623,689	41,371,343

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

## 6. その他

## (1) 役員の変動

## 1. 代表者の変動

該当事項はありません。

## 2. その他の役員の変動（平成 22 年 6 月 29 日予定）

## ① 新任取締役候補

氏 名	新 役 職	現 職
石井 克幸	取締役ライセンス部長	ライセンス部長
多胡 充弘	取締役経理部長	経理部 部長

## ② 委嘱・担当の変更

氏 名	新委嘱・担当	現委嘱・担当
遠藤 広和	常務取締役管理本部長 兼 人事部長、 法務部長、コンプライアンス担当	常務取締役管理本部長 兼 経理部長、 法務部長、コンプライアンス担当
降旗 繁弥	常務取締役 事業開発部、Tillotts 社担当	常務取締役 事業開発部、Tillotts 社、特販室担当
森山 茂	取締役広報部長 兼 秘書室長 お客様相談室、特販室担当	取締役広報部長 兼 秘書室長 ライセンス部、お客様相談室担当
岸本 誠	取締役生産物流本部長	取締役人事部長

## ③ 退任予定取締役

長江 晴男（現 常務取締役生産物流本部長）

## (2) 生産、受注及び販売の状況

## ①生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円, 端数切捨表示)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前期比 (%)
医薬品事業	35,379,904	14.5
(1) 医療用医薬品部門	16,069,646	5.5
(2) コンシューマーヘルスケア部門	19,310,258	23.3
その他事業	—	—
合計	35,379,904	14.5

(注) 1. 金額は正味販売価格換算で表示しております。

(注) 2. 金額は消費税等抜きで表示しております。

## ②受注実績

当社グループは販売計画並びに生産計画に基づいて生産を行っており、受注生産は行っておりません。

## ③商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円, 端数切捨表示)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前期比 (%)
医薬品事業	10,936,401	△2.2
(1) 医療用医薬品部門	9,253,164	4.2
(2) コンシューマーヘルスケア部門	1,683,236	△26.8
その他事業	—	—
合計	10,936,401	△2.2

(注) 1. 金額は実際仕入額で表示しております。

(注) 2. 金額は消費税等抜きで表示しております。

## ④販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円, 端数切捨表示)

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前期比 (%)
医薬品事業	50,544,136	6.4
(1) 医療用医薬品部門	30,516,404	6.1
(2) コンシューマーヘルスケア部門	20,027,732	6.9
その他事業	201,571	17.3
合計	50,745,707	6.5

(注) 金額は消費税等抜きで表示しております。

(補足資料 1)

## 主要製商品売上高 連結

(単位：百万円，端数切捨表示)

区 分	期 別		増 減 (△) 比 (%)
	前連結会計年度 自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日	当連結会計年度 自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日	
1 医 薬 品 事 業	47,498	50,544	6.4
(1) 医 療 用 医 薬 品 部 門	28,763	30,516	6.1
アシノン <sup>®</sup> カプセル 75・150 アシノン <sup>®</sup> 錠 75mg・150mg	6,860	6,660	△2.9
プロマック <sup>®</sup> 顆粒 15%・D錠 75	5,614	5,779	2.9
マーズレン <sup>®</sup> -S 顆粒・ES錠	5,609	4,988	△11.1
アサコール <sup>®</sup>	—	1,180	—
新レシカルボン <sup>®</sup> 坐剤	891	881	△1.1
ペオン <sup>®</sup> 錠 80	980	859	△12.3
アビテン <sup>®</sup>	786	752	△4.4
ランデル <sup>®</sup> 錠 10・20・40	786	702	△10.8
アンサー <sup>®</sup> 20 注	326	301	△7.5
その他	6,907	8,410	21.8
(2) コンシューマーヘルスケア部門	18,735	20,027	6.9
コンドロイチン群	6,698	7,300	9.0
ヘパリーゼ <sup>®</sup> 群	1,565	1,742	11.3
ウィズワン <sup>®</sup> 群	1,174	1,274	8.5
ハイゼリー <sup>®</sup> B群	693	645	△7.0
ドルマイシン <sup>®</sup> ・ドルマイコーチ <sup>®</sup> 軟膏群	633	530	△16.2
その他	7,969	8,534	7.1
2. そ の 他 の 事 業	171	201	17.3
合 計	47,670	50,745	6.5

(補足資料2)

## 新薬パイプラインの状況

## I. 国内開発状況

## 1) 消化器系分野

(平成22年5月17日現在)

開発段階	開発番号/一般名	開発	適応症	作用機序 及び 特長	備考
申請中	Z-209	自社	大腸内視鏡前腸管洗浄	改良製剤	導入 ビジクリア <sup>®</sup> 改良製剤
フェーズIII	Z-103/ ポラプレジンク	自社	味覚障害	亜鉛補充	導入 プロマック <sup>®</sup> 効能追加
	Z-338/ アコチアミド	共同開発 (アステラス製薬)	機能性ディスペプシア	上部消化管運動改善作用	自社オリジナル
フェーズI/II	Z-208/ タミバロテン	共同開発 (テムリック)	肝細胞癌	レチノイン酸RAR $\alpha$ 受容体作 動作用	導入
フェーズI 追加試験	Z-206/ メサラジン	共同開発 (協和発酵キリン)	クローン病	pH依存型放出調整製剤	自社グループオリジナル アサコール <sup>®</sup> 効能追加

## 2) その他の分野

開発段階	開発番号/一般名	開発	適応症	作用機序 及び 特長	備考
フェーズIII 追加試験	Z-100	自社	子宮頸癌	免疫調節作用	自社オリジナル アンサー <sup>®</sup> 効能追加
フェーズII準備中	Z-207	自社	アレルギー性鼻炎	粘膜組織凝固・収縮作用 エタノール・ステロイド配合剤	導入
開発準備中	Z-521	自社	低リン血症性くる病	リン酸補充	自社オリジナル 未承認薬開発支援対象

## II. 海外開発状況

開発段階	開発番号/一般名	開発	適応症	作用機序 及び 特長	備考
承認 (韓国)	Z-103/ ポラプレジンク	導出 (SK Chemicals)	胃炎・胃潰瘍	胃粘膜保護作用	導入 プロマック <sup>®</sup>
フェーズIII準備中 (中国)	Z-206/ メサラジン	共同開発 (Tillotts Pharma)	潰瘍性大腸炎	pH依存型放出調整製剤	自社グループオリジナル アサコール <sup>®</sup>
フェーズIII準備中 (欧州)	Z-338/ アコチアミド	自社	機能性ディスペプシア	上部消化管運動改善作用	自社オリジナル
フェーズII (北米)	Z-338/ アコチアミド	自社	機能性ディスペプシア	上部消化管運動改善作用	自社オリジナル
フェーズII準備中 (欧州)	Z-360	自社	膵臓癌	ガストリンCCK <sub>2</sub> 受容体拮抗作用	自社オリジナル